

【施策評価調査】

施策名	2-2-4	高齢者の生活支援		87	施策目的 高齢者が明るく安心して生き生きとした老後を暮らすことができるようにするために 1. 子どもから高齢者、障害者も利用できる複合的な多目的施設の整備 2. 要支援要介護にならない予防策 3. 地域包括支援センターの有効活用 4. 高齢者の社会参加と学習機会の提供 5. 安定した生活支援 6. 地域協力の体制づくりを構築する 当施策は、5.6の観点から介護施設を必要としている対象者を把握し、精神的に安定した生活を送ることができるよう施設の整備、独居高齢世帯・低所得世帯への生活を支援していきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当リーダー	社会福祉担当	赤羽一夫	施策内容 高齢者が住み慣れた地域で生活し続けていくために、高齢者の生活全体を支える地域の基盤を構築します。特に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯への生活支援を拡充するため、地域資源をつなぐ人的ネットワークを構築するとともに、地域住民が公的サービスを含めた様々なサービスの担い手として参加できるコミュニティの再生を図ります。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	高齢者数(65歳以上)は、19年3月末で5586人、高齢化率は18.1%となっています。町では、高齢者数、高齢化率ともに今後も増加が見込まれることから、高齢者に対する福祉施策をさらに充実させていく必要があります。				

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 介護保険新規認定者数(人)	平成16年度	計画	249人	264人	279人	294人	311人
		実績	233人	258人	215人		
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	33,889,000	27,223,000	32,406,000		
決算	28,301,991	24,991,578	23,389,423			

事務事業事後評価 20年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)
老人施設入所措置費	当初 24,926,000	養護老人ホーム入所者数 9人 / 7人	A	2名の新規措置入所があった、生活困窮者を受け入れることができた。
	決算 17,510,113			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
緊急通報装置貸付事業費	当初 4,323,000	緊急通報装置貸付台数 118台 / 100台	A	6件の緊急通報があり、6件とも救急車の手配が出来適切に対処できた。
	決算 3,843,570			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
在宅介護支援センター事業費	当初 2,250,000	実態把握数 572件 / 400件	A	20年度は572件の実態調査が出来た。その情報を活用し、介護につなげるなど支援が必要な方への対応が出来た。
	決算 2,000,000			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
低所得者利用者負担対策事業費	当初 277,000	認定者数 0 / 5人	B	利用実績はなかったが、低所得者対策としては必要な事業である。
	決算 0			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続
住宅用火災警報器購入設置費事業費 補正	補正 630,000	対象世帯 8世帯 / 126世帯	A	利用実績は低かったが、低所得者が火災警報器を購入することによって、火災による生命の危険を回避することが出来る。
	決算 35,740			今後の方向性(自己評価) 継続 今後の方向性(総合評価) 継続

施策事後評価 20年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	高齢者実態調査の情報を基に、支援が必要な方を的確に判断でき、必要なフォロー(独居高齢者宅における緊急通報装置設置や、介護予防事業への誘い、生活困窮・虐待の状況、認知症の状況、閉じこもり者の状況)をしていった。	要介護者に対しては、地域包括支援センター、在宅介護支援センターの事業や社会福祉協議会の事業につなげ、きめ細かな支援を行なっていく。
総合評価	継続的に施策展開されていると評価する。 ただし、後期計画策定に向け、引き続き他機関と役割分担を行いつつ、「2-2-3高齢者の生きがい支援」や、「2-2-5認知症高齢者対策の推進」との施策間の事務整理を行った施策展開を検討すること。	